

令和5年度

岡山県西南水道企業団
水道用水供給事業会計予算

令和5年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 年間総給水量 | 8,541,000m ³ |
| (2) 1日平均給水量 | 23,400m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科 目)	収	入
第1款 水道事業収益		954,900千円
第1項 営業収益		939,520千円
第2項 営業外収益		15,280千円
第3項 特別利益		100千円
	支	出
第1款 水道事業費用	632,000千円	
第1項 営業費用	581,700千円	
第2項 営業外費用	49,200千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 337,800千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

(科 目)	収	入
第1款 資本的収入		45,600千円
第1項 企業債		45,500千円
第2項 固定資産売却代金		100千円

支 出

第1款	資本的支出	383,400千円
第1項	建設改良費	140,300千円
第2項	企業債償還金	42,100千円
第3項	投資	200,000千円
第4項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設 改良事業	千円 45,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし、企業団財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間

限度額 200,000千円

(2) 建設改良費、企業債償還金及び投資の各項間

限度額 200,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,340千円

(2) 交際費 150千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道用水供給事業の運営資金に充当するため、構成市町からこの会計へ補助を受ける金額は、356千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、29,500千円と定める。

令和5年2月16日 提出

岡山県西南水道企業団
企業長 小林 嘉文

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			954,900	
	1 営業収益		939,520	
		1 給水収益	939,510	
		2 受託工事収益	10	
	2 営業外収益		15,280	
		1 受取利息及び配当金	3,310	
		2 他会計負担金	10	
		3 他会計補助金	356	構成市町からの補助金
		4 長期前受金戻入	10,370	繰延収益の償却
		5 雑収益	1,234	
3 特別利益		100		
	1 固定資産売却益	100		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			632,000		
	1 営業費用			581,700	
		1 原水及び浄水費	325,340		
		2 送水及び配水費	51,390		
		3 受託工事費	10		
		4 総係費	43,430		
		5 減価償却費	156,300		
		6 資産減耗費	4,100		
		7 議会費及び監査費	1,130		
	2 営業外費用			49,200	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,100		
		2 消費税	40,000	消費税及び地方消費税の納付	
		3 雑支出	100		
	3 特別損失			100	
		1 固定資産売却損	100		
	4 予備費			1,000	
1 予備費		1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			45,600	
	1 企業債		45,500	
		1 企業債	45,500	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			383,400	
	1 建設改良費		140,300	
		1 改良費	139,500	
		2 営業設備費	800	
	2 企業債償還金		42,100	
		1 企業債償還金	42,100	
	3 投資		200,000	
		1 投資	200,000	国債, 地方債, 地方公共団体金融機構債等の購入
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和5年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		309,189
減価償却費		156,300
固定資産除却費等		4,000
減損損失		0
各種引当金の増減額	(△は減少)	4,511
その他の非資金取引増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 10,370
受取利息及び配当金		△ 3,310
支払利息及び企業債取扱諸費		9,100
有形固定資産売却損益	(△は益)	100
未収金の増減額	(△は増加)	0
たな卸資産の増減額	(△は増加)	0
その他の流動資産の増減額	(△は増加)	60,440
未払金の増減額	(△は減少)	1,139
その他の流動負債の増減額	(△は減少)	△ 300
為替差損益	(△は益)	0
小計		530,799
利息及び配当金の受取額		3,310
利息の支払額		△ 9,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		525,009

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 128,546
固定資産の売却による収入		100
投資有価証券の取得による支出		△ 200,000
投資有価証券の売却による収入		0
工事負担金等による収入		0
投資資産関係の構成団体からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 328,446

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		200,000
一時借入金の返済による支出		△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		45,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 42,100
その他の構成団体からの借入金による収入		0
その他の構成団体からの借入金の返済による支出		0
リース債務の返済による支出		0
構成団体からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,400

資金に係る換算差額		0
資金増加額 (又は減少額)		199,963
資金期首残高		1,530,067
資金期末残高		1,730,030

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	長 等	4	130	0	0	130	0	130
	議 員	13	320	0	0	320	0	320
	その他の特別職	2	50	0	0	50	0	50
	計	19	500	0	0	500	0	500
前年度	長 等	4	130	0	0	130	0	130
	議 員	13	320	0	0	320	0	320
	その他の特別職	2	50	0	0	50	0	50
	計	19	500	0	0	500	0	500
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	6	26,418	16,530	42,948	8,472	51,420
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	6	26,418	16,530	42,948	8,472	51,420
前年度	損益勘定支弁職員	7(2)	35,000	16,510	51,510	10,430	61,940
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	7(2)	35,000	16,510	51,510	10,430	61,940
比較	損益勘定支弁職員	△1(△2)	△ 8,582	20	△ 8,562	△ 1,958	△ 10,520
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	△1(△2)	△ 8,582	20	△ 8,562	△ 1,958	△ 10,520

※ () 内は再任用職員で外書きである。

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤務	休日給	宿日直	管理職
	本年度	834	0	462	0	1,508	0	0	972
	前年度	1,250	303	720	0	1,236	200	0	540
比較	△ 416	△ 303	△ 258	0	272	△ 200	0	432	

管理職員 特別勤務	夜間勤務	期 末	勤 勉	児 童	退職給付費	退職給付費 (特別損失)	期末勤勉 (特別損失)	計
120	0	5,850	4,737	536	1,511	0	0	16,530
60	0	6,293	5,338	570	0	0	0	16,510
60	0	△ 443	△ 601	△ 34	1,511	0	0	20

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	5	10,423	2,310	12,733	2,187	14,920
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	5	10,423	2,310	12,733	2,187	14,920
前年度	損益勘定支弁職員	2	4,000	1,130	5,130	1,320	6,450
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	2	4,000	1,130	5,130	1,320	6,450
比較	損益勘定支弁職員	3	6,423	1,180	7,603	867	8,470
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	3	6,423	1,180	7,603	867	8,470

※（ ）内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤務	休日給	宿日直	管理職
	本年度	0	0	225	0	0	0	0	0
前年度	0	0	130	0	0	0	0	0	
比較	0	0	95	0	0	0	0	0	

管理職員 特別勤務	夜間勤務	期 末	勤 勉	児 童	退職給付費	退職給付費 (特別損失)	期末勤勉 (特別損失)	計
0	0	2,085	0	0	0	0	0	2,310
0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,130
0	0	1,085	0	0	0	0	0	1,180

(2) 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 2,159	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	95	平均昇給率0.4%
		その他の増減分	△ 2,254	職員の異動等
手当	1,200	制度改正に伴う増減分	219	
		退職給付費増減分	1,511	
		その他の増減分	△ 530	職員の異動等

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,720	364,200
	平均給与月額(円)	402,380	374,900
	平均年齢(歳, ヶ月)	48.02	55.10
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,583	366,000
	平均給与月額(円)	340,699	381,895
	平均年齢(歳, ヶ月)	50.09	55.06

イ 初任給

区分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	笠岡市一般会計の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,100	159,100	159,100	159,100
大学卒	187,700		187,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日 現在	1級	0	0	1級	0	0
	2級	0	0	2級	0	0
	3級	1	20.0	3級	1	100.0
	4級	2	40.0			
	5級	1	20.0			
	6級	1	20.0			
	7級	0	0			
	計	5	100.0	計	1	100.0
4年1月1日 現在	1級	0	0	1級	0	0
	2級	1	14.3	2級	0	0
	3級	2	28.6	3級	2	100.0
	4級	3	42.8			
	5級	0	0			
	6級	1	14.3			
	7級	0	0			
	計	7	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主任技師 技 師	係 長 主 査	場 長 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	5	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1	
	昇給別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	0
		5号給以上 (人)	0	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	7	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	5	2	
	昇給別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	6	5	1
		5号給以上 (人)	0		
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	71.4	100.0		

※ () 内は再任用職員で外書きである。

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称				

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.2	2.2	4.4	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
笠岡市 一般会計の制度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は再任用職員で外書きである。

キ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等 本年度	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	
支給率等 前年度	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	
笠岡市一般会計の制 度(支給率等)	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	

ク その他の手当

区 分	笠岡市一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	
宿 日 直 手 当	〃	
管 理 職 手 当	〃	
管理職員特別勤務手当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等 一般財源
新庄浄水場及 び鴨方浄水場 等夜間休日運 転管理業務	千円 281,400 に消費税相当 額を加えた額	令和3年度 から 令和4年度 まで	千円 104,400 に消費税相当 額を加えた額	令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 124,800 に消費税相当 額を加えた額	千円 124,800 (注1)

(注1) 消費税相当額については、翌年度6月の消費税確定申告にて、仕入れに係る消費税として控除税額となります。

令和4年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	861,400		
	(2) 受託工事収益	<u>9</u>	861,409	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	295,329		
	(2) 送水及び配水費	59,266		
	(3) 受託工事費	9		
	(4) 総係費	37,370		
	(5) 減価償却費	156,300		
	(6) 資産減耗費	4,000		
	(7) 議会費及び監査費	<u>1,068</u>	<u>553,342</u>	
	営業利益			308,067
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,266		
	(2) 他会計負担金	9		
	(3) 他会計補助金	260		
	(4) 長期前受金戻入	10,010		
	(5) 雑収益	<u>1,097</u>	14,642	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,800		
	(2) 雑支出	<u>100</u>	<u>9,900</u>	<u>4,742</u>
	経常利益			312,809
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	100	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			311,809
	前年度繰越利益剰余金			987
	目的充当済み未処分利益剰余金			275,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>587,796</u></u>

令和4年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		661,642	
ロ	建物	618,053		
	減価償却累計額	<u>△ 368,464</u>	249,589	
ハ	構築物	4,862,051		
	減価償却累計額	<u>△ 2,729,366</u>	2,132,685	
ニ	機械及び装置	3,953,194		
	減価償却累計額	<u>△ 3,391,055</u>	562,139	
ホ	車両運搬具	3,898		
	減価償却累計額	<u>△ 3,114</u>	784	
ヘ	工具, 器具及び備品	53,183		
	減価償却累計額	<u>△ 48,487</u>	4,696	
ト	リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>519,139</u>	
	有形固定資産合計			4,130,674
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		412,127	
ロ	水利権		614	
ハ	電話加入権		196	
ニ	ソフトウェア使用权		<u>3,490</u>	
	無形固定資産合計			416,427
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>689,989</u>	
	投資その他の資産合計			<u>689,989</u>
	固定資産合計			5,237,090
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		1,530,067	
(2)	未収金		80,993	
(3)	貯蔵品		2,665	
(4)	有価証券		100	
(5)	前払費用		0	
(6)	前払金		<u>80,800</u>	
	流動資産合計			1,694,625
3	繰 延 資 産			0
	資 産 合 計			<u><u>6,931,715</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		395,037	
(2) リース債務		0	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	101,051		
引 当 金 合 計		101,051	
(4) 市町からの借入金		0	
固 定 負 債 合 計		<u>0</u>	496,088
5 流 動 負 債			
(1) 企業債(1年以内に期限の到来するもの)		42,098	
(2) リース債務(〃)		0	
(3) 未 払 金		148,346	
(4) 未 払 費 用		0	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金(〃)			
イ 賞与等引当金	5,420		
引 当 金 合 計		5,420	
(7) 預 り 金		2,230	
(8) 市町からの借入金(〃)		0	
流 動 負 債 合 計		<u>0</u>	198,094
6 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		798,057	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 509,803	
繰 延 収 益 合 計			<u>288,254</u>
負 債 合 計			<u>982,436</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金	171,533		
ロ 組入資本金	3,901,950		
資 本 金 合 計		<u>4,073,483</u>	
資 本 金 合 計			4,073,483
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	428,000		
ロ 建設改良積立金	860,000		
ハ 長期借入金償還積立金	0		
ニ 目的充当済み未処分利益剰余金	275,000		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
ヘ 前年度繰越利益剰余金	987		
ト 当年度純利益	311,809		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,875,796</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,875,796</u>
資 本 合 計			<u>5,949,279</u>
負 債 資 本 合 計			<u>6,931,715</u>

財務諸表等予算に関する書類における注記（令和4年度 前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 薬品については、先入先出法、その他については移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

(3) リース資産 定額法によるが、基準要件が認められる時は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による（簡便法）。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（101,051千円）を計上している。

また、貸借対照表に計上されている退職給付引当金のうち、構成団体及び他団体の会計が直接負担すると見込まれる額は零円である。

(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（5,420千円、12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金 法令上の義務付けがある設備等に係る定期修繕については、現在該当がないため計上していない。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書の様式等

様式については、間接法を採用している。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成団体及び他団体の会計が将来負担すると見込まれる額は零円である。

2 退職給付引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	0千円
取崩額	退職手当として支給する額	0千円

3 賞与等引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	5,420千円
取崩額	前年度末に積み立てた額	5,160千円

IV セグメント情報

本企業団は、単一セグメント（水道用水供給事業）により事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 減損の兆候

本企業団は、減損の兆候を認識するにあたっては、単一のグループ化（水道用水供給事業資産）としている。

当年度において、水道用水供給事業資産について減損の兆候は見込まれていない。

VI リース契約により使用する固定資産

該当なし

VII その他

該当なし

令和5年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		661,642	
ロ	建 物	617,953		
	減価償却累計額	<u>△ 376,764</u>	241,189	
ハ	構 築 物	5,462,777		
	減価償却累計額	<u>△ 2,809,486</u>	2,653,291	
ニ	機械及び装置	3,991,476		
	減価償却累計額	<u>△ 3,440,189</u>	551,287	
ホ	車両運搬具	3,798		
	減価償却累計額	<u>△ 3,184</u>	614	
ヘ	工具, 器具及び備品	53,910		
	減価償却累計額	<u>△ 48,797</u>	5,113	
ト	リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>3,950</u>	
	有形固定資産合計			4,117,086
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		395,077	
ロ	水 利 権		64	
ハ	電話加入権		196	
ニ	ソフトウェア使用权		<u>2,724</u>	
	無形固定資産合計			398,061
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>889,989</u>	
	投資その他の資産合計			<u>889,989</u>
	固 定 資 産 合 計			5,405,136
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		1,730,030	
(2)	未 収 金		80,993	
(3)	貯 蔵 品		2,665	
(4)	有 価 証 券		100	
(5)	前 払 費 用		0	
(6)	前 払 金		<u>20,360</u>	
	流 動 資 産 合 計			1,834,148
3	繰 延 資 産			0
	資 産 合 計			<u>7,239,284</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		400,461	
(2) リース債務		0	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	105,562		
引 当 金 合 計		105,562	
(4) 市町からの借入金		0	
固 定 負 債 合 計			506,023
5 流 動 負 債			
(1) 企業債(1年以内に期限の到来するもの)		40,074	
(2) リース債務(〃)		0	
(3) 未 払 金		149,485	
(4) 未 払 費 用		0	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金(〃)			
イ 賞与等引当金	5,120		
引 当 金 合 計		5,120	
(7) 預 り 金		2,230	
(8) 市町からの借入金(〃)		0	
流 動 負 債 合 計			196,909
6 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		798,057	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 520,173	
繰 延 収 益 合 計			277,884
負 債 合 計			980,816

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金	171,533		
ロ 組入資本金	4,176,950		
資 本 金 合 計		4,348,483	
資 本 金 合 計			4,348,483
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	385,900		
ロ 建設改良積立金	1,077,200		
ハ 長期借入金償還積立金	0		
ニ 目的充当済み未処分利益剰余金	136,900		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
ヘ 前年度繰越利益剰余金	796		
ト 当年度純利益	309,189		
利 益 剰 余 金 合 計		1,909,985	
剰 余 金 合 計			1,909,985
資 本 合 計			6,258,468
負 債 資 本 合 計			7,239,284

財務諸表等予算に関する書類における注記（令和5年度 今年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 薬品については、先入先出法、その他については移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

(3) リース資産 定額法によるが、基準要件が認められる時は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による（簡便法）。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（105,562千円）を計上している。

また、貸借対照表に計上されている退職給付引当金のうち、構成団体及び他団体の会計が直接負担すると見込まれる額は零円である。

(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4,500千円、12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金 法令上の義務付けがある設備等に係る定期修繕については、現在該当がないため計上していない。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書の様式等

様式については、間接法を採用している。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成団体及び他団体の会計が将来負担すると見込まれる額は零円である。

2 退職給付引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	3,000 千円
取崩額	退職手当として支給する額	1,511 千円

3 賞与等引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	4,500 千円
取崩額	前年度末に積み立てた額	5,420 千円

IV セグメント情報

本企業団は、単一セグメント（水道用水供給事業）により事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 減損の兆候

本企業団は、減損の兆候を認識するにあたっては、単一のグループ化（水道用水供給事業資産）としている。

当年度において、水道用水供給事業資産について減損の兆候は見込まれていない。

VI リース契約により使用する固定資産

該当なし

VII その他

該当なし

令和5年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計 予算積算基礎

収益的収入

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 水道事業 収益		954,900	961,600	△ 6,700	
1 営業収益		939,520	947,550	△ 8,030	
	1 給水収益	939,510	947,540	△ 8,030	
	水道料金	939,510	947,540	△ 8,030	見込み 8,541,000m ³ 笠岡市5,014,000m ³ 浅口市2,212,000m ³ 里庄町1,315,000m ³
	2 受託工事 収益	10	10	0	
	受託工事収益	10	10	0	
2 営業外 収益		15,280	13,950	1,330	
	1 受取利息 及び配当 金	3,310	2,270	1,040	
	預金利息	310	270	40	定期預金等の利息
	有価証券利息	3,000	2,000	1,000	国債, 地方債, 地方公共団 体金融機構債等の利息
	2 他会計負 担金	10	10	0	
	県負担金	10	10	0	
	3 他会計補 助金	356	456	△ 100	
	市町補助金	356	456	△ 100	児童手当に関する経費補助 金 笠岡市 239 浅口市 82 里庄町 35
	4 長期前受 金戻入	10,370	10,010	360	
	長期前受金 戻入	10,370	10,010	360	繰延収益の償却 国庫負担金分 363 県工事負担金分 2,677 県企業局負担金分 1,041 その他補助金分 992 市町分賦金分 5,297
	5 雑収益	1,234	1,204	30	
	その他雑収益	1,234	1,204	30	企業局加圧ポンプ等管理料 1,176 外
3 特別利益		100	100	0	
	1 固定資産 売却益	100	100	0	
	固定資産 売却益	100	100	0	
	2 その他 特別利益	0	0	0	
	その他 特別利益	0	0	0	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 水道事業費用		632,000	626,800	5,200	
1 営業費用		581,700	575,800	5,900	
	1 原水及び浄水費	325,340	313,600	11,740	
	給料	26,660	29,200	△ 2,540	職員4人・ 会計年度任用職員4人
	手当	9,780	9,700	80	職員手当
	賞与等引当金繰入額	3,200	4,180	△ 980	賞与分2,500 法定福利費分700
	賃金	0	0	0	
	法定福利費	6,960	7,800	△ 840	共済組合負担金 外
	旅費	10	10	0	
	被服費	80	40	40	作業服 外
	備消費費	2,500	2,500	0	施設用消耗品
	燃料費	300	300	0	施設用燃料
	通信運搬費	10	10	0	
	委託料	94,500	86,000	8,500	原浄水施設各種点検等業務 夜間休日運転管理57,420 汚泥運搬処分7,920ほか
	手数料	9,190	7,400	1,790	水質検査 外
	賃借料	250	60	190	発電機リース 外
	修繕費	20,000	30,000	△ 10,000	原水浄水関係修繕費
	動力費	45,000	37,500	7,500	ポンプ等電力料
	薬品費	45,000	32,000	13,000	活性炭26,760 ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素 外
	負担金	60,000	65,000	△ 5,000	共用導水路管理費負担金 動力費分16,145ほか
	材料費	1,900	1,900	0	施設・機器用材料及び部品
	2 送水及び配水費	51,390	62,190	△ 10,800	
	備消費費	300	300	0	配水池用消耗品
	燃料費	50	50	0	
	委託料	5,200	3,000	2,200	送配水施設各種点検等業務
	賃借料	1,440	1,440	0	専用回線使用料
	修繕費	2,000	20,000	△ 18,000	送配水関係修繕費
	路面復旧費	600	600	0	
	動力費	41,000	36,000	5,000	ポンプ等電力料
	材料費	800	800	0	施設・機器用材料及び部品

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
	3	受託工事費		10	10	0	
			受託工事費	10	10	0	
	4	総係費		43,430	38,470	4,960	
			報酬	130	130	0	企業長1人参与3人
			給料	10,181	9,800	381	職員2人・ 会計年度任用職員1人
			手当	3,749	3,600	149	職員手当
			賞与等引当金 繰入額	1,300	1,240	60	賞与分1,000 法定福利費分300
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	2,700	2,870	△ 170	共済組合負担金 外
			災害補償費	10	10	0	
			退職給付費	4,511	0	4,511	当期起因分
			旅費	200	200	0	
			報償費	200	200	0	弁護士等報償費
			被服費	10	10	0	
			備用品費	1,200	1,200	0	事務局全般に係る備消耗品
			燃料費	350	350	0	
			光熱水費	80	80	0	
			印刷製本費	330	330	0	
			通信運搬費	700	700	0	
			広告広報費	260	260	0	浄水場見学小学生贈呈品 外
			委託料	4,620	4,700	△ 80	管理棟清掃2,354 土木積算システム1,191外
			手数料	80	80	0	公用車車検 外
			賃借料	2,130	2,150	△ 20	土木積算システム機器借上 料 電子決裁専用回線料 外
			修繕費	3,000	3,000	0	管理棟修繕 公用車修繕 外
			研修費	1,100	1,000	100	職員研修費
			食料費	30	30	0	来客用お茶 外
			厚生費	120	120	0	職員健康診断 職員互助会 補助金 外
			会費負担金	5,729	5,700	29	兼務職員給与負担金3,610 電算システム負担金1,100 日水協会費 外
			保険料	450	450	0	建物損害共済分担金 外
			公課費	160	160	0	産廃税 自動車重量税
			交際費	100	100	0	企業長交際費100

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
	5 減価償却費	156,300	156,300	0	
	建物減価償却費	8,300	8,298	2	
	構築物減価償却費	80,120	80,800	△ 680	
	機械及び装置減価償却費	49,134	49,299	△ 165	
	車両運搬具減価償却費	70	0	70	
	工具、器具及び備品減価償却費	310	316	△ 6	
	有形リース資産減価償却費	0	0	0	
	ダム使用権減価償却費	17,050	17,046	4	
	水利権減価償却費	550	541	9	
	ソフトウェア使用権減価償却費	766	0	766	財務会計システムのソフトウェア
	6 資産減耗費	4,100	4,100	0	
	固定資産除却費	4,100	4,100	0	簿価除却分3,000 廃止撤去工事分1,100
	7 議会費及び監査費	1,130	1,130	0	
	報酬	370	370	0	議員・監査委員報酬
旅費	650	650	0	出張・視察旅費	
備用品費	20	20	0		
通信運搬費	20	20	0	切手代	
食料費	20	20	0		
交際費	50	50	0	議長交際費50	
2 営業外費用		49,200	49,900	△ 700	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		9,100	9,800	△ 700	
	企業債利息	8,700	9,400	△ 700	企業債の利息
	一時借入金利息	400	400	0	
	市町借入金利息	0	0	0	構成市町からの借入金利息
2 消費税		40,000	40,000	0	
	消費税	40,000	40,000	0	消費税及び地方消費税の納付
3 雑支出		100	100	0	
	その他雑支出	100	100	0	
3 特別損失		100	100	0	
1 固定資産売却損		100	100	0	
	固定資産売却損	100	100	0	
2 その他特別損失		0	0	0	
	その他特別損失	0	0	0	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費		1,000	1,000	0

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
1 資本的収入			45,600	49,100	△ 3,500		
1 企業債	1 企業債		45,500	49,000	△ 3,500		
		企業債		45,500	49,000	△ 3,500	
			企業債		45,500	49,000	△ 3,500
2 固定資産 売却代金			100	100	0		
	1 固定資産 売却代金		100	100	0		
		固定資産 売却代金		100	100	0	
3 補償金			0	0	0		
	1 移転補償 金		0	0	0		
		移転補償金		0	0	0	

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 資本的支出			383,400	498,800	△ 115,400	
1 建設改良費			140,300	323,780	△ 183,480	
	1 改良費		139,500	317,300	△ 177,800	
		委託料	4,000	4,900	△ 900	送水管接続工事詳細設計業務 外
		工事請負費	130,000	306,900	△ 176,900	新庄浄水場 送水管接続工事 外
	工事負担金	5,500	5,500	0	共用導水路管理費（建設改良費分） 外	
2 営業設備費			800	6,480	△ 5,680	
	固定資産購入費	800	6,480	△ 5,680	計測機器設備 外	
2 企業債償還金			42,100	44,020	△ 1,920	
	1 企業債償還金		42,100	44,020	△ 1,920	
		企業債償還金	42,100	44,020	△ 1,920	企業債の元金償還金
3 投資			200,000	130,000	70,000	
	1 投資		200,000	130,000	70,000	
		投資有価証券	200,000	130,000	70,000	国債, 地方債, 地方公共団体金融機構債等の購入
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

たな卸資産購入限度額

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 たな卸資産購入限度額			29,500	18,500	11,000	
	1 たな卸資産購入限度額		29,500	18,500	11,000	
1 たな卸資産購入限度額		たな卸資産購入限度額	29,500	18,500	11,000	粉末活性炭 修繕用材料など たな卸資産購入費

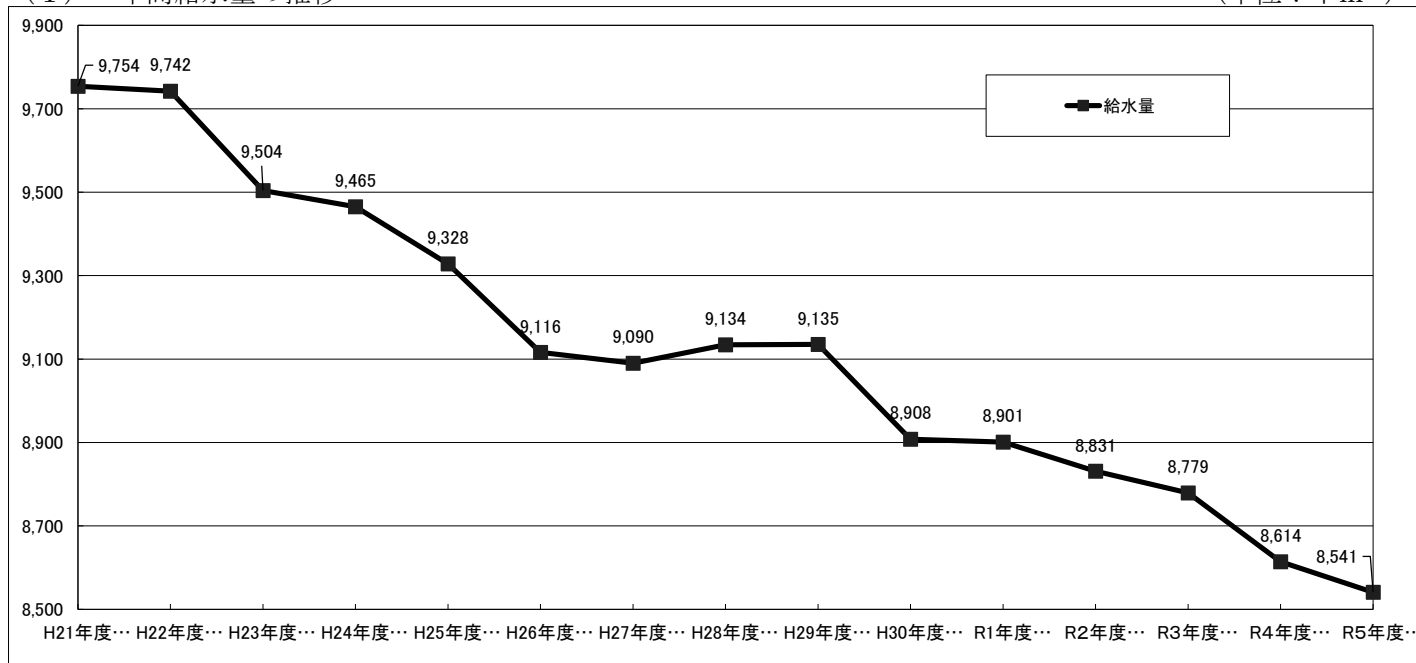
令和5年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	854,100		
	(2) 受託工事収益	<u>9</u>	854,109	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	299,809		
	(2) 送水及び配水費	46,703		
	(3) 受託工事費	9		
	(4) 総係費	42,003		
	(5) 減価償却費	156,300		
	(6) 資産減耗費	4,000		
	(7) 議会費及び監査費	<u>1,068</u>	<u>549,892</u>	
	営業利益			304,217
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,310		
	(2) 他会計負担金	9		
	(3) 他会計補助金	356		
	(4) 長期前受金戻入	10,370		
	(5) 雑収益	<u>1,127</u>	15,172	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,100		
	(2) 雑支出	<u>100</u>	<u>9,200</u>	<u>5,972</u>
	経常利益			310,189
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	100	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			309,189
	前年度繰越利益剰余金			796
	目的充当済み未処分利益剰余金			136,900
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>446,885</u></u>

(1) 年間給水量の推移 (単位：千m³)



最大給水年度:H21年度9,754,254m³

(単位：千m³)

	H21年度 決算	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 決算	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 決算	H30年度 決算	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算	R4年度 補正後	R5年度 当初予算
給水量	9,754	9,742	9,504	9,465	9,328	9,116	9,090	9,134	9,135	8,908	8,901	8,831	8,779	<u>8,614</u>	<u>8,541</u>
前年度比	99.8%	99.9%	97.6%	99.6%	98.6%	97.7%	99.7%	100.5%	100.0%	97.5%	99.9%	99.2%	99.4%	98.1%	99.2%

R5年度の給水量はH25年度と比較し 91.6%

(2) 当年度純利益の推移 (単位：千円)

当年度純利益	200,870	219,770	229,059	259,027	400,935	472,838	363,311	462,987	426,267	366,700	387,290	400,682	381,204	311,809	<u>309,189</u>
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----------------

(3) キャッシュ・フローの推移 (単位：千円)

CF増加(減少)額	△ 30,568	+145,831	+38,026	+64,330	+40,716	+117,520	+132,763	+131,129	+230,942	+2,306	△ 5,307	+129,475	+74,331	+11,532	<u>+199,963</u>
-----------	----------	----------	---------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	--------	---------	----------	---------	---------	-----------------

H24年度分までは参考値, H25年度分より会計制度見直しにより作成

(4) 給水原価の推移 (単位：円)

給水原価	79.79	77.74	76.27	73.08	57.48	56.92	53.53	49.65	53.72	59.28	56.90	55.07	57.17	64.35	<u>64.39</u>
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------